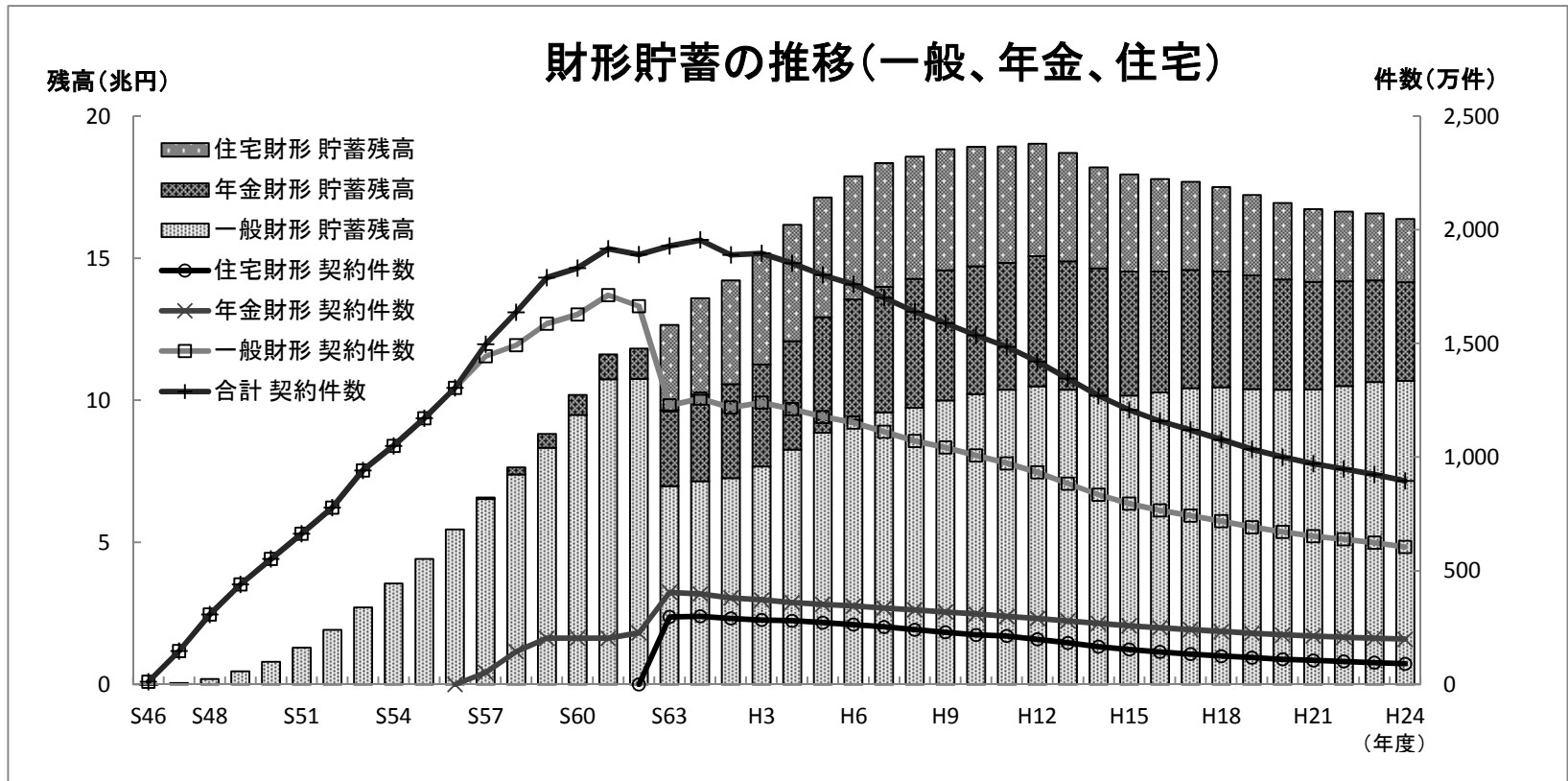


## 勤労者財産形成貯蓄（実績）



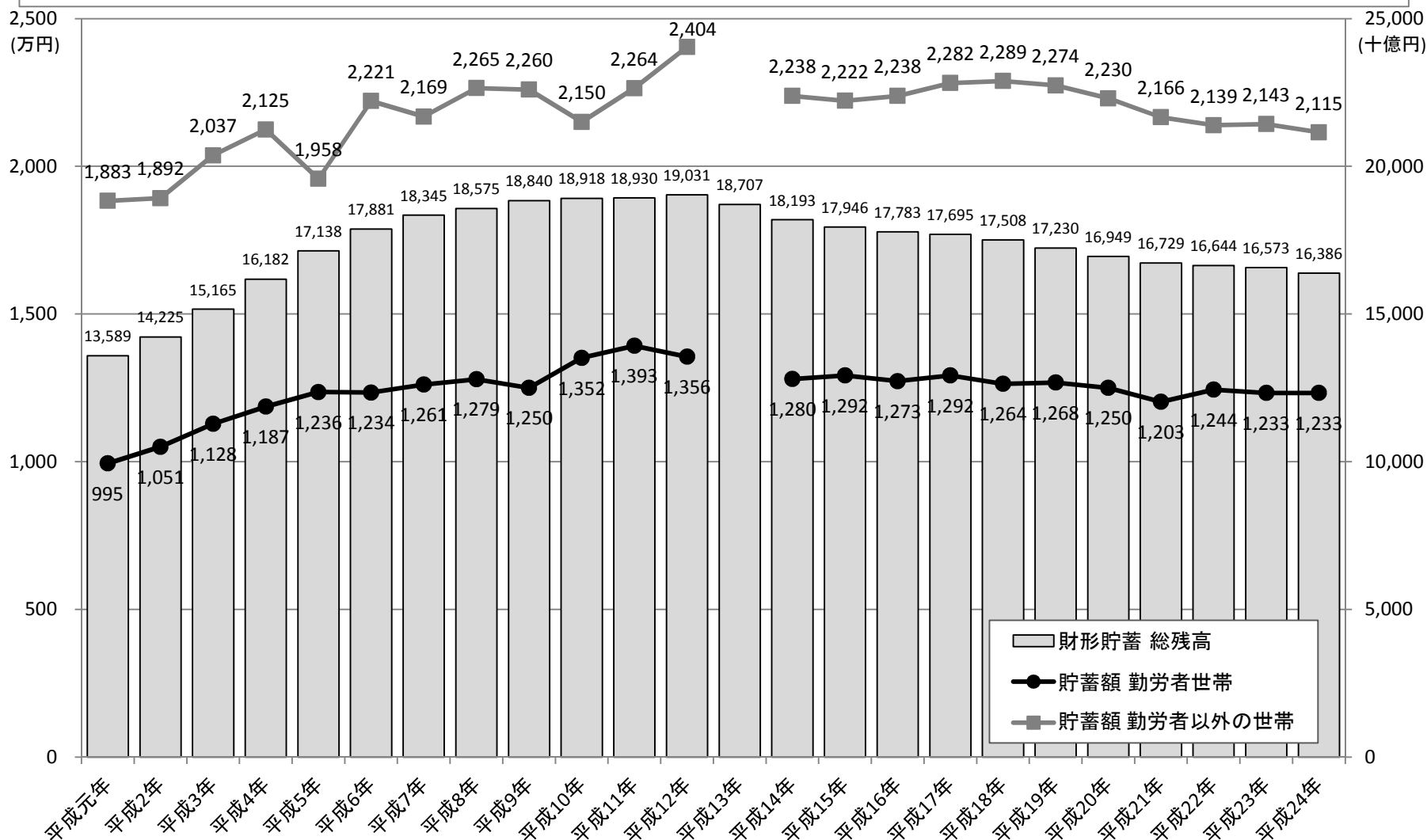
(単位：千件、百万円)

年 度	一般財形貯蓄		財形年金貯蓄		財形住宅貯蓄		合 計	
	契約件数	貯蓄残高	契約件数	貯蓄残高	契約件数	貯蓄残高	契約件数	貯蓄残高
平成 20 年度	6,710	10,373,104	2,182	3,877,949	1,114	2,698,008	10,006	16,949,061
平成 21 年度	6,524	10,381,175	2,129	3,781,141	1,055	2,566,864	9,709	16,729,180
平成 22 年度	6,391	10,506,632	2,081	3,676,870	1,012	2,460,871	9,484	16,644,374
平成 23 年度	6,237	10,648,718	2,040	3,576,258	961	2,347,846	9,237	16,572,823
平成 24 年度	6,052	10,687,463	1,990	3,466,634	910	2,231,443	8,952	16,385,540

注：件数及び残高は各年度末の数値である。

# ○世帯主の職業別・貯蓄額現在高と財形貯蓄の貯蓄総残高の推移

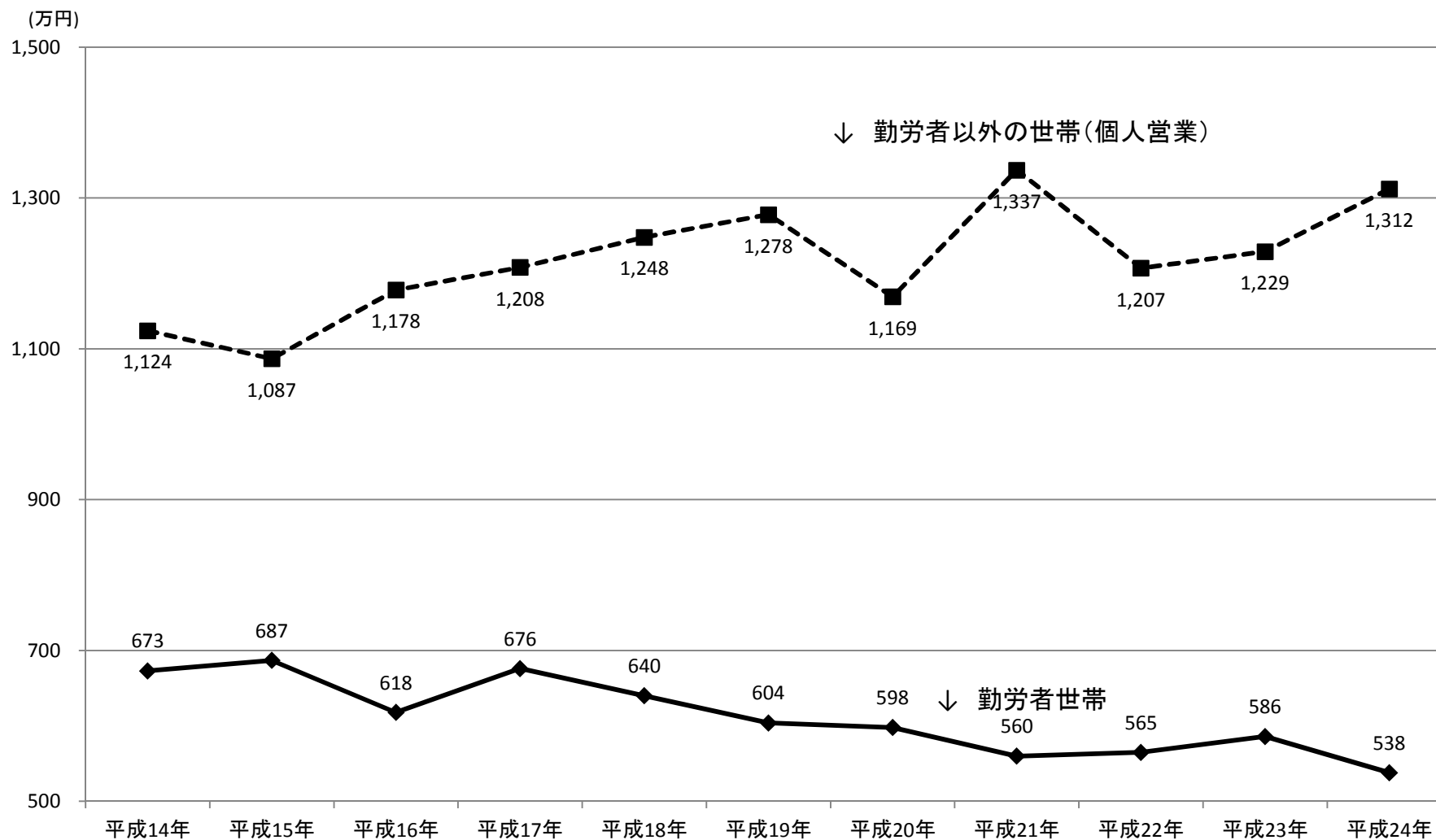
家計における貯蓄額は平成12年頃のピークを境に、減少しつつある。



※総務省統計局「家計調査」(平成12年以前については総務省統計局「貯蓄動向調査」、財形貯蓄の総残高は厚生労働省調べ)  
 ※※「貯蓄動向調査」は平成12年で調査終了しているため、「家計調査」での調査開始前の平成13年については、データが存在しない。

## ○世帯主の職業別・純貯蓄額（負債を除く）現在高の推移

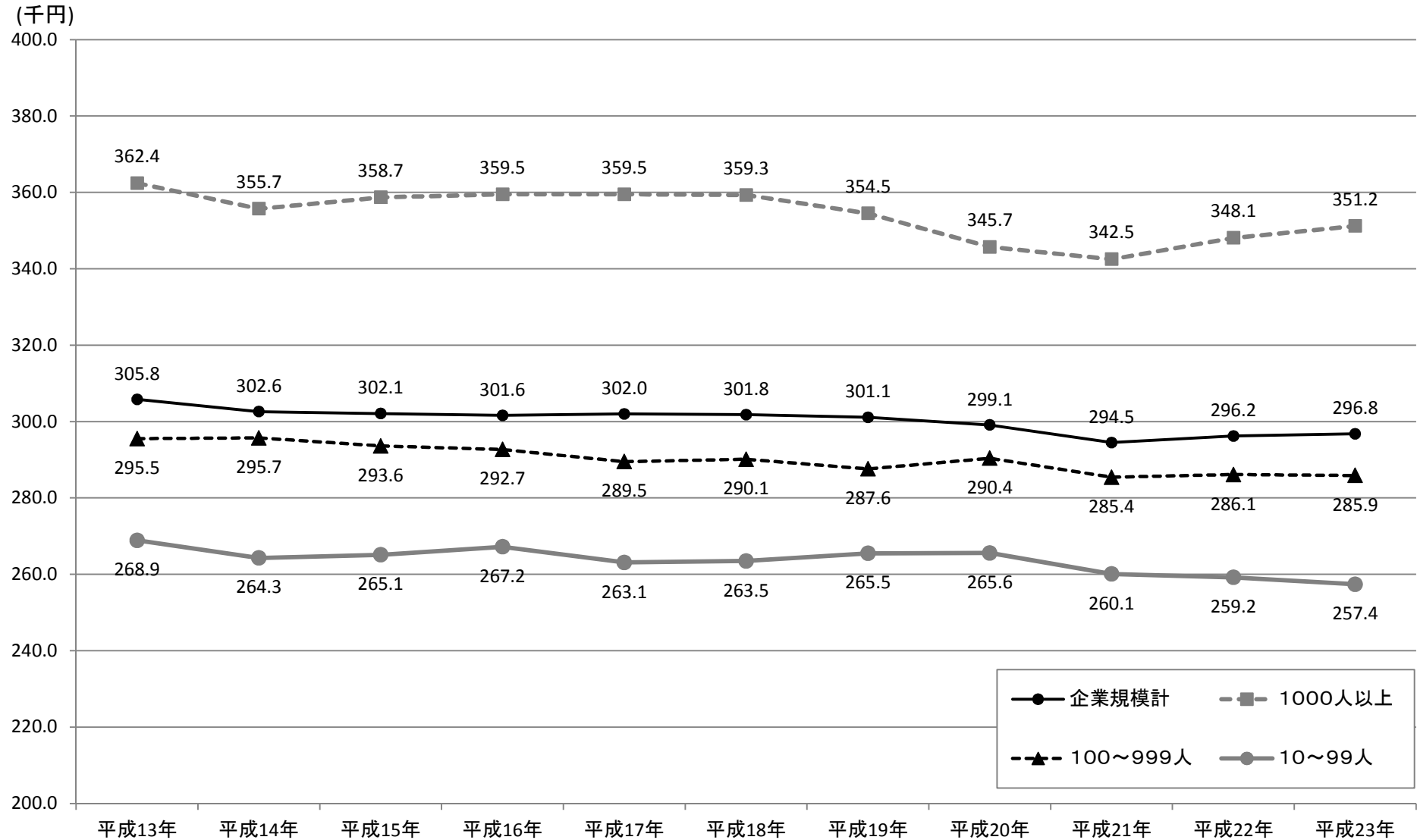
勤労者世帯の純貯蓄額は、この10年低下傾向にあり、勤労者以外の世帯との格差が拡大しつつある。



※総務省統計局「家計調査」

## ○企業規模別・きまって支給する現金給与額（月額）の推移

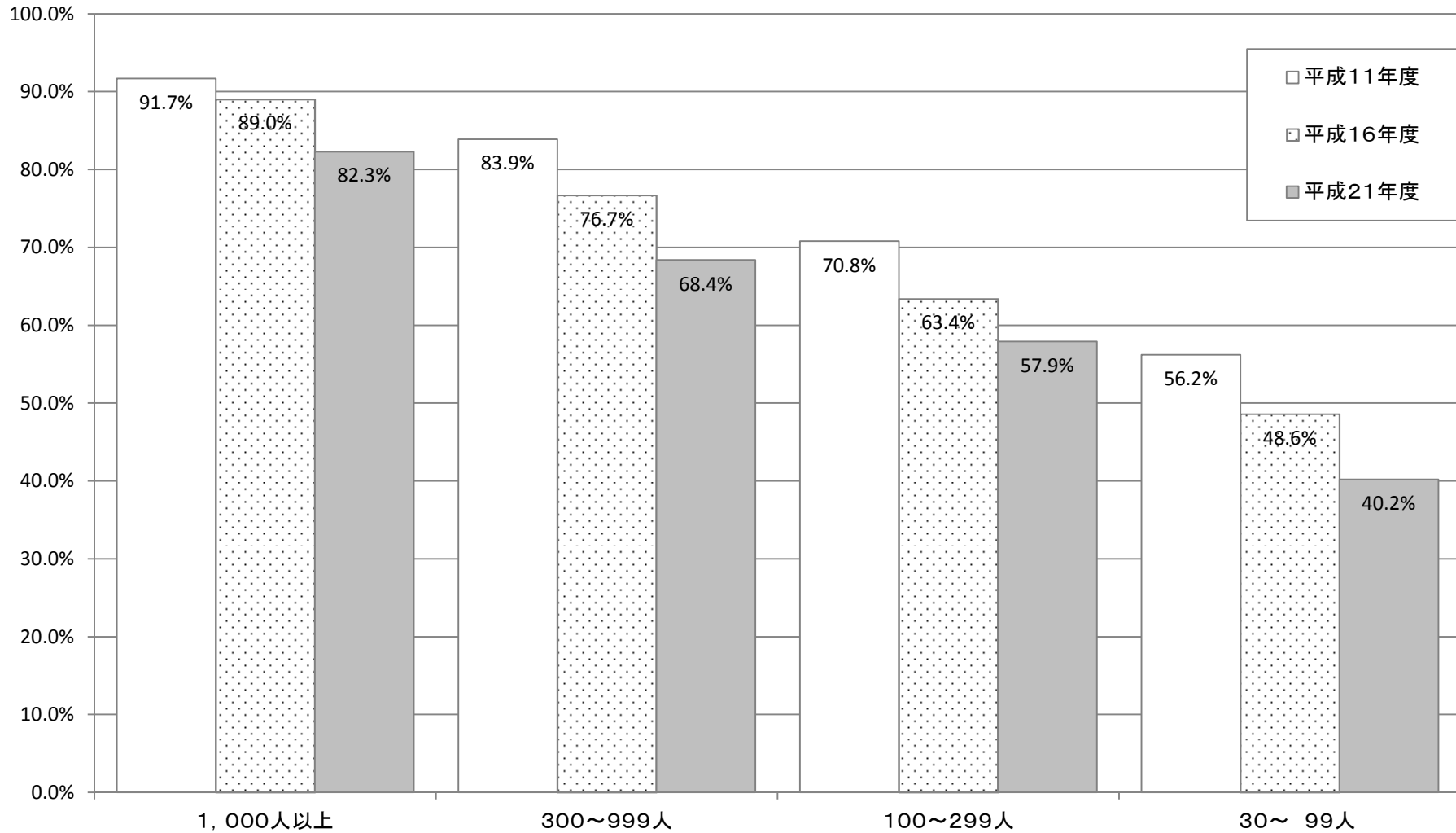
勤労者の給与水準は、この10年減少傾向にあるが、減少幅は企業規模が小さいほど大きくなっている。



※厚生労働省大臣官房統計情報部「賃金構造基本統計調査」

## ○企業規模別・財形貯蓄制度の導入状況の推移

財形貯蓄制度の導入割合は、企業規模が大きいほど高いが、経年で比較すると、すべての企業規模で導入割合は減少している。



※厚生労働省統計情報部「就労条件総合調査」

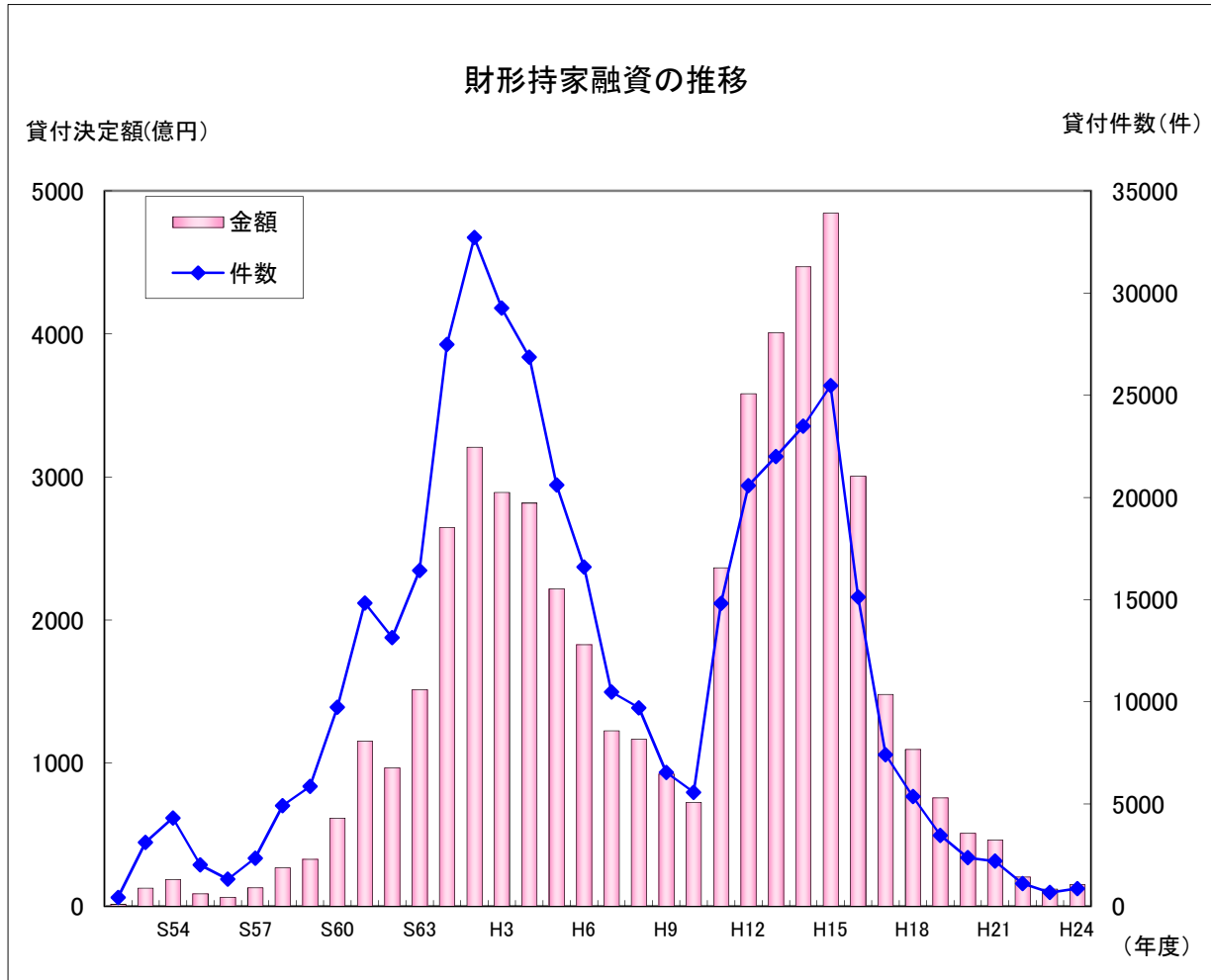
(注)平成11年、16年調査での調査対象は「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」であったが、平成21年調査では調査対象を「支社を含めて常用労働者が30人以上の民営企業」に拡大している。

# ○定期預金金利、基準割引率及び基準貸付利率の推移



※日本銀行「金融経済統計月報」

## 財形持家融資（実績）



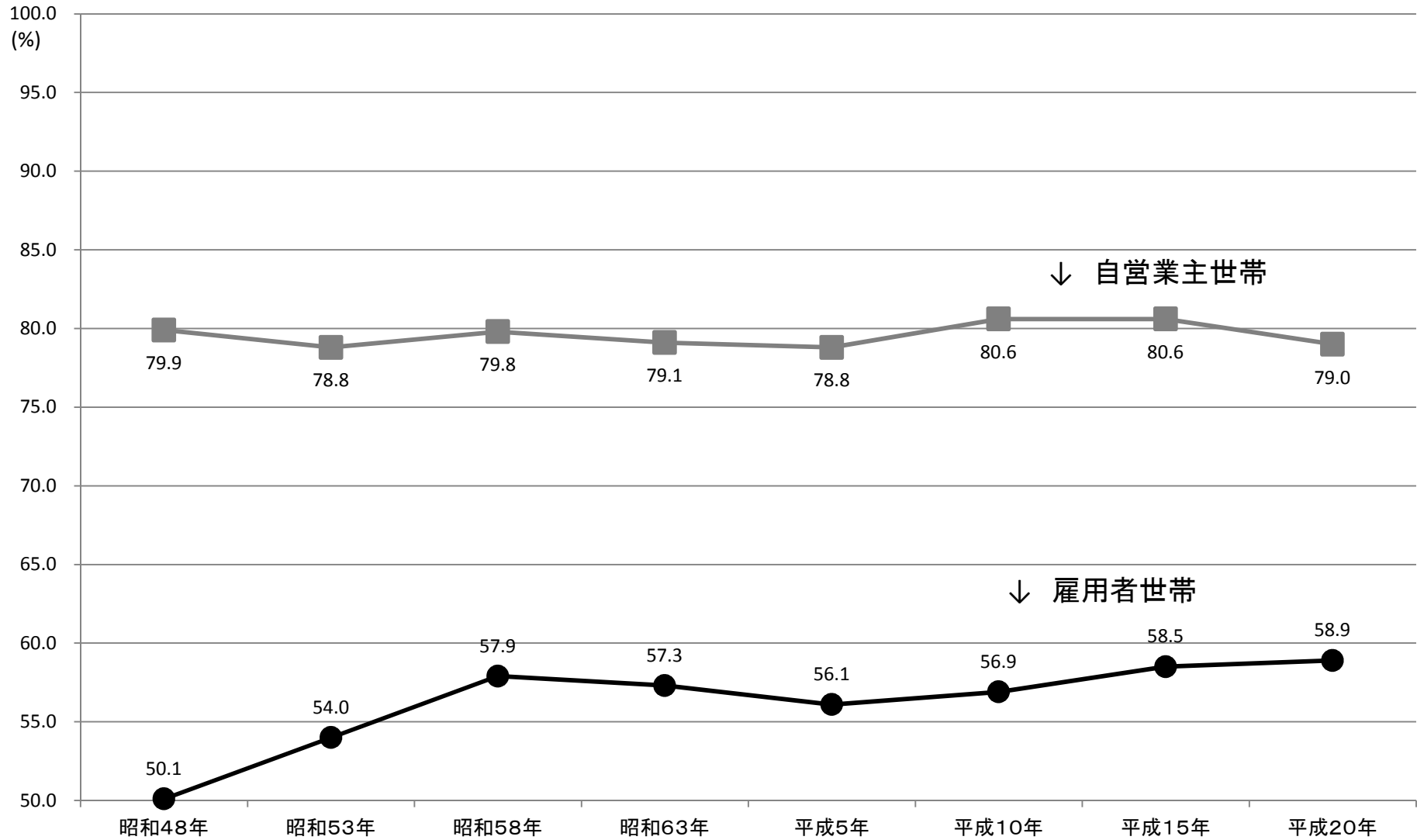
【過去5年度分の実績】

(単位：件、千円)

年 度	貸付件数	貸付決定額	融資残高
平成 20 年度	2,376	50,955,160	1,927,180,000
平成 21 年度	2,206	46,294,340	1,771,546,000
平成 22 年度	1,109	20,385,160	1,603,146,000
平成 23 年度	670	12,020,260	1,420,888,000
平成 24 年度	865	15,143,040	1,249,107,000

## ○雇用者世帯の持家率の推移

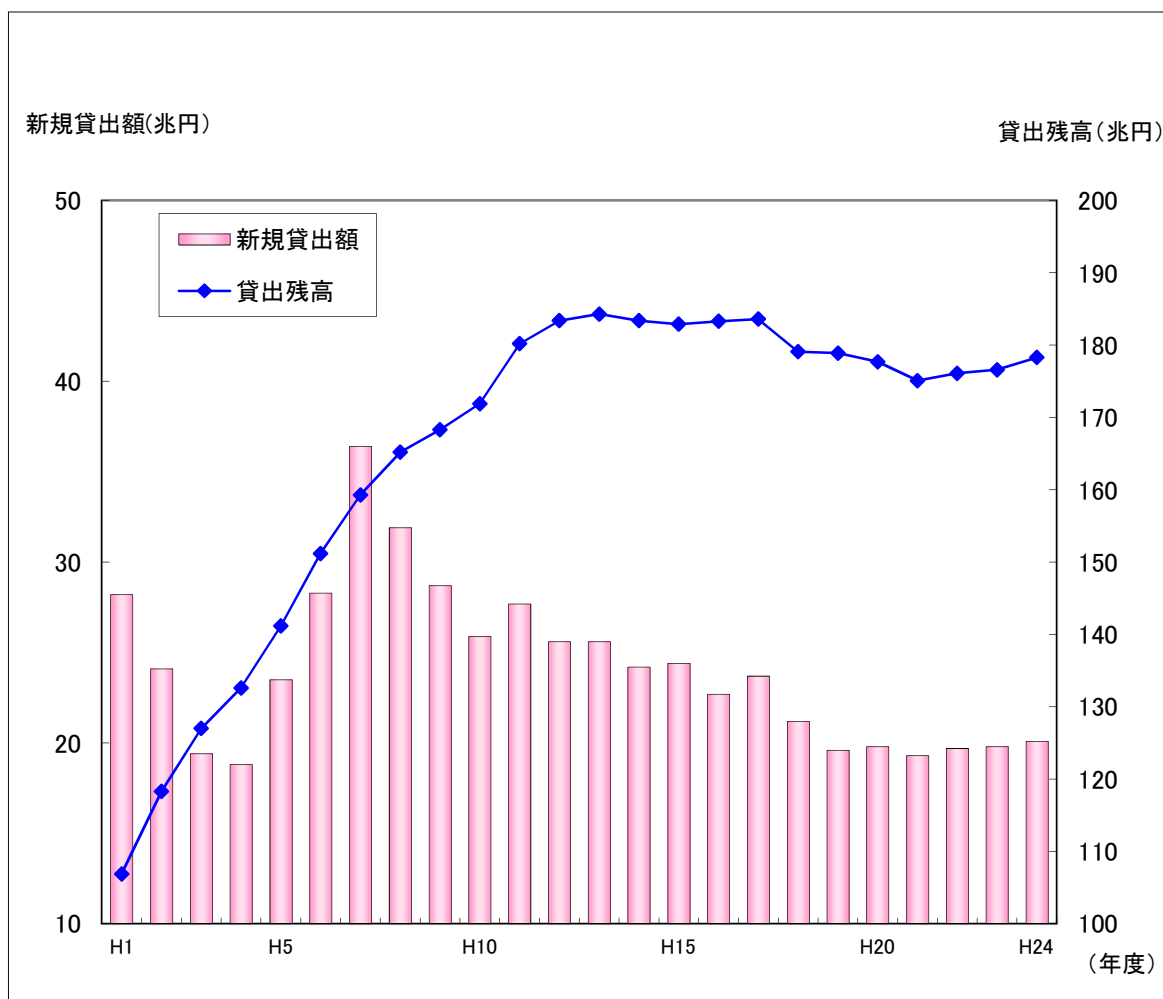
雇用者世帯の持家率については、自営業主世帯に比べ、依然として低い水準にある。



※総務省統計局「住宅・土地統計調査」



## 住宅ローン新規貸出額及び貸出残高



資料出所：(独)住宅金融支援機構「業態別住宅ローンの新規貸付額及び貸付残高の推移」

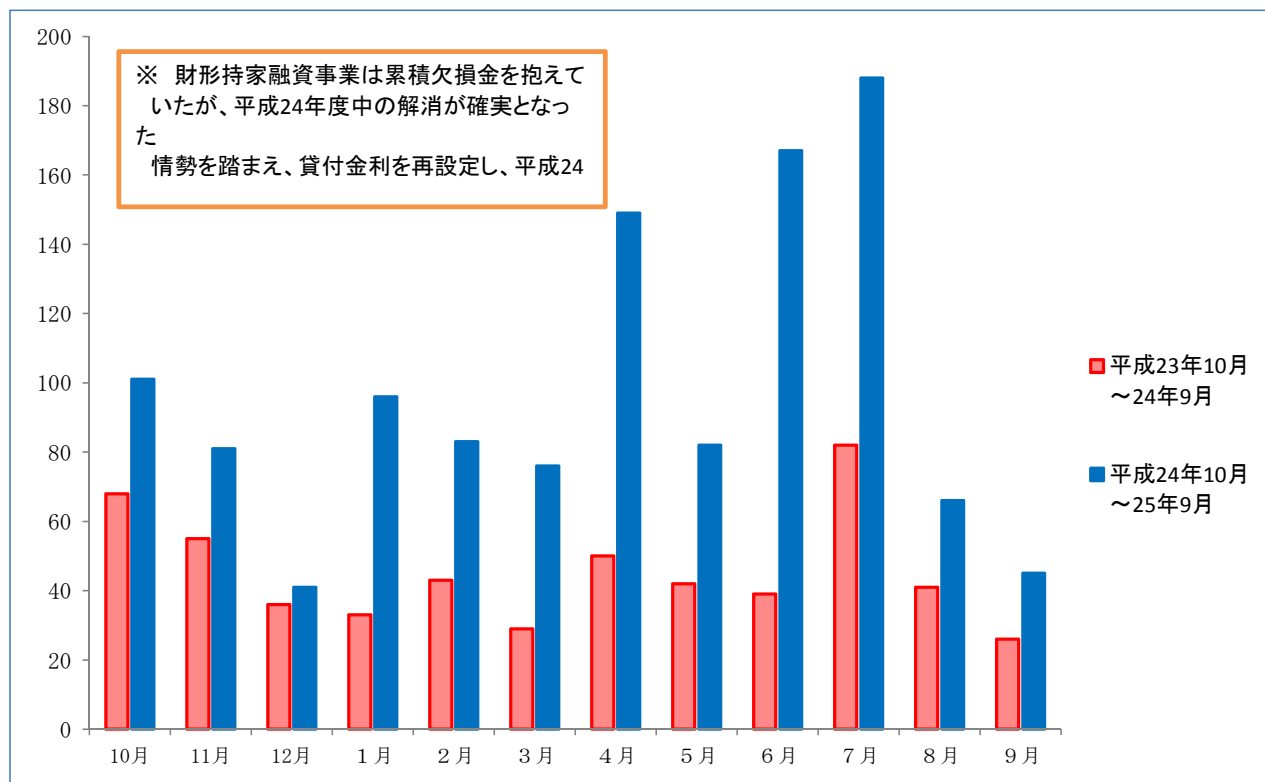
### 【過去5年度分の推移】

年 度	新規貸出額 (兆円)	貸出残高 (兆円)
平成 20 年度	19.8	177.7
平成 21 年度	19.3	175.1
平成 22 年度	19.7	176.1
平成 23 年度	19.8	176.6
平成 24 年度	20.1	178.3

※ 新規貸出額について、平成7年度の36.4兆円をピークに漸減傾向となっており、直近過去5年度分では20兆円前後で推移している。一方、貸付残高額について、平成10年度より170兆円～180兆円台で推移していることから、住宅ローン市場規模は縮小しているといえる。

しかし、平成22年度から24年度にかけて連続して新規貸出額及び貸出残高も上昇に転じており、今後の推移について留意する必要がある。

## 財形持家融資貸付金利引下げ後の貸付決定状況



### 【貸付決定件数】

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
平成23年10月～24年9月	68	55	36	33	43	29	50	42	39	82	41	26	544
平成24年10月～25年9月	101	81	41	96	83	76	149	82	167	188	66	45	1,175

※ 貸付金利引下げ前後1年間の比較を見た場合、貸付金利引下げ後1年間の貸付決定件数は、引下げ前の1年間の状況と比較して215.9%伸びている。

### 【参考】財形持家融資貸付金利の推移（過去5年）

(%)

年 度	4月	7月	10月	1月	年度平均
平成21年度	1.64	1.76	1.56	1.42	1.60
平成22年度	1.43	1.36	1.33	1.50	1.41
平成23年度	1.52	1.38	1.33	1.33	1.39
平成24年度	1.28	1.22	0.92	0.89	1.08
平成25年度	0.85	1.04	0.97		

※ 財形持家融資の貸付金利は5年間固定金利制であり、毎年4、7、10、1月に改定している。